

地域経済研究所活動報告 ～2016年度～

<共同研究事業>

○テ ー マ：保育労働の実態と課題～アンケート調査を中心に～

○研 究 目 的：「保育園落ちた、日本死ね」ブログ問題は、わが国における保育環境をめぐる課題を露呈した問題だったといえる。とくに待機児童の問題や保育士不足の問題は、その労働環境とも密接なかかわりがあるが、労働実態に関する調査は比較的少ないのが現状である。

厚生労働省の調査（賃金構造基本統計調査、2014年）によれば、全職種における保育士の給与水準の差は11万4千円と平均水準を大きく下回っていることが明らかになっている。また、平均在職年数が他職種に比べ相対的に短いということもあり、給与面でなく何が保育士の労働環境を悪化させているのかということも重要な課題となっている。

こうした労働環境が、その職種自体の停滞をもたらしていることは明らかであるが、これにともなう保育・福祉系の人材不足の状況は、養成を行っている教育現場へも波及しており、し、かに人材を確保・育成していくのかということも喫緊の課題として浮上してきている。

本研究では、保育労働環境を中心に今日における課題をとくに保育士が日々感じている実態から明らかにすることにより、今後の福祉・保育分野における課題の検証、政策への提言など行うことを目的とする。

○研 究 期 間：2016年7月1日～2017年3月31日

○研 究 者：研究代表者 高木博史 経済学部准教授
共同研究者 久保隆志 日本福祉大学社会福祉学部助教
工藤 歩 北九州市立大学非常勤講師

○テ ー マ：岐阜県西濃地域における洪水災害による経済被害及び地域防災に関する調査研究

○研 究 目 的：岐阜県産業連関表を用いて、岐阜県（あるいは西濃地域）における洪水災害による被害率・残存率の推定及び経済被害の推定を行う。地域防災という観点からも今回は岐阜県あるいは西濃地域に焦点を置き、この地域に多発する洪水災害を中心に見据えて、県市行政における治水対策の現状を調査し、加えて想定される洪水災害の経済被害の推定を行い、地域特性に即した効果的な地域防災の視点について実証的に分析する。

○研 究 期 間：2016年8月16日～2017年3月31日

○研 究 者：研究代表者 野崎道哉 経済学部准教授
共同研究者 森 誠一 経済学部教授
山田武司 経済学部教授

<公開研究会>

○日 時：2016年12月16日(金) 16:00～18:30

○場 所：岐阜経済大学4102教室

○テ ー マ：「地域と防災」地域は災害の事前・事後に何ができるか

○プログラム：「はじめに：濃尾平野の成り立ちと人の生活」

【講師】 森 誠一 岐阜経済大学地域経済研究所長・経済学部教授

「木曾三川の治水対策について」

【講師】 戸谷三知郎 氏 国土交通省 中部地方整備局 木曾川上流河川事務所・副所長

「岐阜県が進める治水事業（西濃地域の治水対策）」

【講師】 松本 省吾 氏 岐阜県県土整備部 大垣土木事務所河川砂防課

「治水対策と土地利用～大垣市の場合～」

【講師】 豊田富士人 氏 大垣市上石津地域事務所長

【司会】 藤井えりの 岐阜経済大学経済学部 講師